

2021年9月30日

経済産業省資源エネルギー長官官房総務課
パブリックコメント担当 御中

第6次エネルギー基本計画策定に向けた意見

東京消費者団体連絡センター

1. <該当箇所> 4ページ はじめに

<意見> パリ協定のもと1.5℃目標と整合するエネルギー・地球温暖化対策計画に向けて、エネルギー政策を抜本的に転換するべきです。

<理由> 2050年カーボンニュートラルを実現するために2030年度の新たな温室効果ガス削減の目標として、2013年度から46%削減、さらには50%の高みを目指し挑戦を続ける方針のもと策定される第6次エネルギー基本計画は意欲的かつ革新的な計画が求められています。しかし、今回の計画では、エネルギーの脱炭素化を進めつつ、現時点では社会実装されていない脱炭素技術についてこれを開発・普及させていくなどこれまでの計画を踏襲するような政策となっています。パリ協定のもと、1.5℃目標と整合するエネルギー・地球温暖化対策計画に向けて、エネルギー政策を抜本的に転換するべきです。まず、2030年までに石炭火力からの脱却と原発稼働ゼロ、再生可能エネルギーの主力電源化に本気で取り組むべきと考えます。

2. <該当箇所> 7～9ページ 東京電力福島第一原子力発電所事故10年の歩み

<意見> 今後も、福島の復興・再生を政府の最重要課題として取り組んでください。

<理由> 2021年3月時点で2.2万人の被災者が避難対象となっています。福島に戻りたいと思っている方たちの意向を把握し、生活再建の道筋をつけられるように1人ひとりに寄り添った支援が必要です。福島第一原発の廃炉、帰宅困難区域の避難指示解除に向けた取組、自主的な産業発展に向けた取組など政府の責任として取り組んでください。

3. <該当箇所> 50ページ (5) 再生可能エネルギーの主力電源化への取組

104ページ (13) 2030年度におけるエネルギー需給の見通し

<意見> 再生可能エネルギーの主力電源化に向け2030年の電源構成比を50%とするべきです。

<理由> 再生可能エネルギーに関して、今回の計画に「最優先の原則のもとで最大限の導入に取り組む」ことが明記された事は評価できます。しかし、電源構成案が約36～38%程度という数値は欧州各国、米国の先進州が掲げる50～70%という2030年目標に比べると低い水準です。また、IPCC特別報告書は、1.5℃目標を達成するシナリオとして2030年時点で世界の電力の48～60%を再生可能エネルギーで供給することを想定していることな

どからして日本もさらに意欲的な目標を設定するべきです。そして、再生可能エネルギーの導入加速に必要な、電力システム改革、一連の規制改革、カーボンプライシングの導入などの施策を早急に実行してください。また、分散型エネルギーシステムは、地域活性化や需要家のエネルギー供給への参画、系統負荷の軽減という効果も期待されます。地域の特性を生かした電源を地域で使うというエネルギーの地産地消のシステムを地方公共団体と関係省庁が一体となって構築してください。

4. <該当箇所> 34ページ ②原子力

105ページ3575行目～3521行目

<意見>原子力発電ゼロに向けた計画にするべきです。

<理由>原子力発電の電源構成案は第5次計画と同じ20～22%に据え置かれてきましたが、これまでに再稼働した原子炉は10基にとどまっており、未稼働の17基をあわせた27基が稼働しなければこの水準を実現することはできません。さらに、27基の中には、今後新たに60年運転の許可を得なければ2030年に運転できない原子炉が8基含まれていることや原子力発電の再稼働に国民の同意は得られていないことなどからしても20～22%という目標は実現が極めて困難だと考えます。また、使用済核燃料の処理問題に道筋が立っていない現状では将来世代に負担を先送りしないという観点から、原子力発電所の新增設、リプレイスは行わないことを明記するべきです。原子力発電を温存することは、原子力発電への依存度を可能な限り低減させるとした方針(7ページ221行目)に反します。2030年までに原子力発電ゼロとする工程を考えるべきです。

5. <該当箇所> 75ページ (7) 火力発電の今後の在り方

105ページ3582行目～106ページ3588行目

<意見>石炭火力発電は2030年には全廃するべきです。

<理由>今回の電源構成案は2030年においても石炭火力発電を約19%程度としています。計画では、非効率な火力をフェードアウトし、脱炭素化を見据えた次世代の高効率石炭火力発電技術であるIGCC(石炭ガス化複合発電)、IGFC(石炭ガス化燃料電池複合発電)を推進するとしています。高効率と称するものであっても二酸化炭素を排出することには変わりはありません。欧米諸国は2030年までに脱石炭火力を進めるとしています。日本も2030年の温室効果ガス削減の目標46%の達成に向け石炭火力全廃へ向けた計画にするべきです。

6. <該当箇所> 35ページ ③化石エネルギー

36ページ ④水素・アンモニア

<意見>化石燃料を電気分解してつくる水素、アンモニアはCO₂排出を伴うものであり、脱炭素技術とは言えません。また、非現実的なCCUS技術の開発に資金を投じるべきではありません。

<理由>計画では、化石燃料を現時点でエネルギー供給の大宗を担っており今後も重要なエネルギー源であると位置づけ脱炭素技術を確立し活用していくとしています。CO₂を回収、固

定化、利用するCCUS技術は、その有効性、経済性、環境影響への懸念や技術的リスクなど複数の問題を抱える不確実な技術であり、実用化の目途はたっていません。従って、化石エネルギーからの脱却に方針を転換し、非現実的な技術開発に資金を投じるのではなく、再生可能エネルギー拡大へ必要な投資を拡大させるべきであると考えます。ただし、将来的には産業や運輸部門などで水素の活用が見込まれることから、再生可能エネルギーからの余剰電力で水を分解して製造するCO₂フリーの水素に限定して開発を進めるべきです。

7. <該当箇所> 75ページ 2481行目

<意見> 容量市場は石炭火力や原子力発電を温存することにつながる制度であることから再検討すべきです。

<理由> 2020年7月に実施されたオークションでの約定価格が想定金額を大幅に上回ったことは記憶に新しいところです。電力の安定供給に必要な供給力を確保するとして容量市場の制度は、石炭火力や原子力発電を温存することにつながるだけでなく、その発電設備を所有している旧一般電気事業者に着しく有利で不公平な市場構造であり、再生可能エネルギーの拡大を阻害することになります。さらに、消費者の負担が増す恐れもあります。性急に導入された容量市場の問題点は明らかであることから、本当に必要な制度であるかどうかゼロからの検討が必要であると考えます。

8. <該当箇所> 126ページ (2) 政策立案プロセスの透明化と双方向的なコミュニケーションの充実

<意見> 様々なステークホルダーが政策立案に参画できる場を求めます。

<理由> これまではエネルギー基本計画の策定に国民が参画するプロセスはパブリックコメントだけでした。2050年カーボンニュートラルへ向けた取組には国民一人ひとりの理解と行動変容が欠かせません。そのためには、今回の計画に盛り込まれているように様々なステークホルダー、特に若い世代との双方向的なコミュニケーションの充実が重要です。開かれた議論の場を継続的に設置することを求めます。

以上